

2023年1月18日

当社と株式会社ポムアンとの合併に関する事前開示事項

岡山市北区岡町13番16号
株式会社天満屋ストア
代表取締役社長 野口 重明

当社は、2022年10月17日付で株式会社ポムアン（以下、「ポムアン」といいます。）との間で締結した合併契約書に基づき、2023年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ポムアンを吸収合併消滅会社とする合併を行うこととしました。この合併に関する会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事前開示事項は下記のとおりです。

記

1. 合併契約の内容（会社法第794条第1項）
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
ポムアンが当社の完全子会社であることから、合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）
 - (1) ポムアンの最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第3号イ）
別紙2のとおりです。
 - (2) ポムアンの最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等（会社法施行規則第191条第3号ロ）
該当事項はありません。
 - (3) ポムアンの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象（会社法施行規則第191条第3号ハ）
該当事項はありません。
5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第191条第5号）
該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）


合併効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。
また、合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更（会社法施行規則第191条第7号）

本事前開示開始日以降、上記事項に変更がありましたら、直ちに開示いたします。

以 上

合併契約書



株式会社天満屋ストア（本店住所 岡山市北区岡町13番16号。以下、「甲」という。）と株式会社ポムアン（本店住所 岡山市北区岡町13番16号。以下、「乙」という。）とは、両社の合併に関して、次のとおり契約する。

第1条（存続会社と解散会社）

甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

第2条（合併方式）

本合併は、甲においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、乙においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を得ることなく合併する。

第3条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対してその株式に代わる金銭等の交付は行わないものとする。

第4条（甲の資本金等）

本合併により、甲の資本金および準備金は増加しない。

第5条（合併効力発生日）

甲および乙の合併効力発生日は2023年3月1日とする。但し、この日までに合併に関し必要な手続きが終了しないとき、その他止むを得ない事情があるときは甲乙協議の上、これを変更することができる。

第6条（引継ぎ）

乙は、その作成による2023年2月28日現在の貸借対照表および財産目録を基礎とし、効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぐものとする。

- 乙は、前項期日後効力発生日に至る間におけるその資産負債の変動は、これを別に計算書を添付してその内容を明確ならしめるものとする。

第7条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲および乙が協議し合意の上、これを行うものとする。

第8条（従業員の処遇）

甲は、乙の従業員のうち合併効力発生日現在在籍する者を甲の従業員として引き続き雇用する。但し、勤続年数については乙におけるそれぞれの年数を引き継ぎ、その他の取り扱いについては甲乙協議の上、別途定める。

第9条（合併条件の変更および合併契約の解除）

本契約締結後合併効力発生日に至るまでの間において天災地変その他の事由により甲または乙の資産あるいは経営状態に著しい変動が生じたときは甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第10条（解散費用）

乙の解散に必要な費用は、全て甲の負担とする。

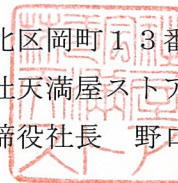
第11条（本契約に規定外の事項）

本契約書に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲および乙が協議の上、これを決定する。

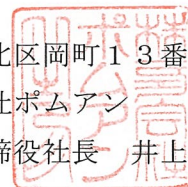
以上、本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲および乙が記名押印の上、各1通を保有する。

2022年10月17日

甲 岡山市北区岡町13番16号
株式会社天満屋ストア
代表取締役社長 野口 重明



乙 岡山市北区岡町13番16号
株式会社ポムアン
代表取締役社長 井上 和典



貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	151,873,187	流動負債	38,943,658
現金及び預金	6,990,879	電子記録債務	17,866,552
商 品	54,707,845	買 掛 金	11,653,863
預 け 金	14,887,424	未 払 金	355,905
前 払 費 用	188,200	未 払 法 人 税 等	5,319,945
短 期 貸 付 金	75,000,000	未 払 消 費 税 等	51,900
未 収 入 金	98,839	未 払 費 用	2,949,353
		預 り 金	73,140
		賞 与 引 当 金	673,000
固定資産	26,132,617		
有形固定資産	5,054,981	固定負債	7,555,663
建物附属設備	4,462,020	退職給付引当金	5,194,000
工具、器具及び備	592,961	繰延税金負債	2,361,663
無形固定資産	113,334		
ソフトウェア	113,334		
		負債合計	46,499,321
投資その他の資産	20,964,302	(純資産の部)	
投資有価証券	20,924,302	株主資本	122,463,455
出 資 金	10,000	資 本 金	30,000,000
差入保証金	30,000	利 益 剰 余 金	92,463,455
		利益準備金	8,600,000
		その他利益剰余金	83,863,455
		別 途 積 立 金	33,000,000
		繰越利益剰余金	50,863,455
		評価・換算差額等	9,043,028
		その他有価証券評価差額金	9,043,028
		純資産合計	131,506,483
資産合計	178,005,804	負債純資産合計	178,005,804

損益計算書

〔 自 2021年3月1日
至 2022年2月28日 〕

(単位：円)

科目	金額	
売上高		302,201,492
売上原価		185,900,966
売上総利益		116,300,526
販売費及び一般管理費		102,984,772
営業利益		13,315,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	641,054	
補助金	621,000	
雇用調整助成金	1,435,158	
その他	5,197	2,702,409
営業外費用		
雑損失	404	404
経常利益		16,017,759
特別損失		
固定資産除却損	4	4
税引前当期純利益		16,017,755
法人税、住民税及び事業税	3,000,000	
法人税等調整額	224,537	3,224,537
当期純利益		12,793,218

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年3月1日
至 2022年2月28日 〕

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,000,000	8,600,000	33,000,000	50,070,237	91,670,237	121,670,237
当期中の変動額						
剰余金の配当				△12,000,000	△12,000,000	△12,000,000
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立					—	—
当期純利益				12,793,218	12,793,218	12,793,218
株主資本以外の項目の当 期中の変動額（純額）						
当期中の変動額合計	—	—	—	793,218	793,218	793,218
当期末残高	30,000,000	8,600,000	33,000,000	50,863,455	92,463,455	122,463,455

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,914,599	7,914,599	129,584,836
当期中の変動額			
剰余金の配当			△12,000,000
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立			
当期純利益			12,793,218
株主資本以外の項目の当 期中の変動額（純額）	1,128,429	1,128,429	1,128,429
当期中の変動額合計	1,128,429	1,128,429	1,921,647
当期末残高	9,043,028	9,043,028	131,506,483

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品

売価還元法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,847,131 円
2. 区分表示されたもの以外の親会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	14,887,424 円
短期金銭債務	366,118 円

株式会社ポムアン

損益計算書に関する注記

親会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

302,201,492 円

営業取引以外の取引による取引高

12,233,572 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式

600 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の金額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月17日 定時株主総会	普通株式	12,000,000 円	20,000 円	2021年2月28日	2021年5月18日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当(予定)

決議	株式の種類	配当金の金額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月16日 定時株主総会	普通株式	12,000,000 円	20,000 円	2022年2月28日	2022年5月17日

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

219,177 円 47 銭

2. 1株当たり当期純利益

21,322 円 03 銭